

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	産科医・産科医療機関の確保	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室	室長 中山 鋼		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	産科医療機関確保事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実際に分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所並びに産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修手当等を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等確保支援事業 地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給。 産科医等育成支援事業 臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給。 					
実施状況	平成21年度は47都道府県で事業を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		738	3,574	2,613	2,590
	執行額		235	2,165		
	執行率		31.8%	60.6%		
	総事業費(執行ベース)		235	2,165		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について、支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検討は行われている。				
	見直しの余地	21年度の執行実績に基づき22年度の事業規模を見直したところである。 なお、分娩を取り扱う産科医が不足している現状から、地域のお産を支える産科医等の処遇改善は重要な課題であるが、診療報酬の仕組みでは医師への直接的な手当の支給は困難なため、引き続き財政支援を行う必要がある。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、補助対象数を見直す等により予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省
21年度2,165百万円

※補助率 1/3

【補助】

A. 都道府県 2,165百万円

(内訳)上位10者
大阪府 265百万円
福岡県 138百万円
神奈川県 126百万円
愛知県 122百万円
東京都 110百万円
兵庫県 97百万円
北海道 93百万円
千葉県 70百万円
茨城県 68百万円
静岡県 61百万円

【補助】

B. 医療機関 2,165百万円

(大阪府内訳 265百万円)上位10者
社会福祉法人愛染橋病院 7百万円
社会医療法人愛仁会高槻病院 7百万円
府立母子保健総合医療センター 7百万円
小阪産病院 7百万円
社会医療法人愛仁会千船病院 7百万円
社会医療法人生長会府中病院 6百万円
市立泉佐野病院 6百万円
医療法人定生会谷口病院 6百万円
済生会吹田病院 5百万円
大阪市立総合医療センター 5百万円

事業内容

- ・産科医等に対し分娩手当等の支給
- ・臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し、研修医手当等を支給

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	産科医療機関に対する手当等に係る補助	265			
計		265	計		0
B.社会福祉法人愛染橋病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	産科医に対する分娩手当	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0